

## 統一の基準による財務書類(令和4年度決算)の概要

### 背景、目的

人口減少、少子高齢化が進展する中、限られた財源を「賢く使う」財政のマネジメント強化を図る必要がある。  
また、財政の透明性や説明責任を適切に図る必要がある。

統一の基準

- ・ストック情報の把握と適切な資産管理  
(固定資産台帳の整備)
- ・コスト情報の把握(減価償却などの考え方の導入)
- ・関連機関決算との連結による財務状況把握
- ・他の類似地方公共団体との比較

### 作成する財務書類

#### 【貸借対照表 BS】

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類。決算時点での「資産」「負債」「純資産」を示し、市(住民)が持っているすべての資産や負債などのストック状況を表す。

#### 【行政コスト計算書 PL】

民間企業の「損益計算書」に相当する。1年間の行政活動のうち、福祉給付など資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費と、その他の行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務書類。どの事業に「いくらコストをかけ」「その財源が何か」を表す。民間企業とは違い営利目的ではないことから、利益ではなくコストを計算している。

#### 【資金収支計算書 NW】

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」)に分けて表示した財務書類。お金を「どうやって集め」「何に使ったか」がわかります。現金の変動を表すもので、市の決算書に一番近い財務書類。

#### 【純資産変動計算書 CF】

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。1年間の「保有する正味の財産」の増減を表す。ストックとしての純資産の1年間の変動を示すもの。

### 対象となる会計の範囲

連結

全体

一般会計等

一般会計  
市営バス事業特別会計  
墓地特別会計  
ケーブルテレビ事業特別会計

水道事業会計  
下水道事業会計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計

河北郡市広域事務組合  
石川県後期高齢者医療広域連合  
(一財)公共施設管理公社  
(株)高松レストハウス  
社会福祉法人 相生会

## 主な財務書類分析指標

指標名	算式等	連結	一般会計等
住民一人当たり 資産額	資産合計÷人口 〈決算年度末の住民一人当たり資産額〉	3,032 千円	1,681 千円
歳入額対 資産比率	資産合計÷歳入総額 〈決算年度歳入額と資産残高の比較〉	282.4%	312.3%
	※決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表す。		
資産老朽化比率	減価償却累計額÷償却対象資産の取得額計 〈減価償却の進行度合い〉	49.6%	59.9%
	※比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示す。		
純資産比率	純資産総額÷資産総額 〈資産総額に占める純資産割合〉	50.5%	61.1%
	※現世代以前による負担割合。純資産の減少は将来世代への負担先送りを示す。		
将来世代 負担比率	地方債残高÷有形・無形固定資産額 〈形成された資産に占める地方債の割合〉	32.9%	28.3%
	※数値が高いほど将来世代への負担が重いことを示す。		
住民一人当たり 負債額	負債総額÷人口 〈決算年度末の住民一人当たり負債額〉	1,500 千円	653 千円
基礎的財政収支 (プライマリ・バランス)	経常的収支+投資的活動収支-支払利息支出 〈基礎的な財政力〉	1,203,260 千円	1,462,592 千円
	※地方税や使用料、建設事業等の国県補助金の合計から、行政サービスを提供するための費用、公共施設等整備のための費用を差引し、利息の支払いを除いたもの。プラスであれば地方債に依存しない財政運営が行われたことになる。		
債務償還 可能年数	(負債合計-負債充当可能資産)÷業務活動収支 〈負債額全額償還にかかる必要年数〉	12.6 年	6.5 年
	基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかる見込まれる年数を示し、決算年度末時点の債務の大きさを測る。		
住民一人当たり 行政コスト	純行政コスト÷人口 〈住民一人あたりの行政コスト〉	746 千円	438 千円
行政コスト 対税率等比率	純行政コスト÷税率等 〈税率に対する純行政コスト割合〉	165.9%	129.1%
	※数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表す。		
受益者負担比率	経常収益÷経常費用 〈経常収益に対する経常費用の割合〉	10.2%	4.3%
	※経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言える。税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向がある。		

# 令和4年度決算 連結財務書類の概要

R6.3.14

**連結貸借対照表**  
(令和5年3月31日現在)

**連結行政コスト計算書**  
自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	<b>98,472,883</b>	<b>固定負債</b>	<b>49,136,896</b>
有形固定資産	95,030,272	地方債等	33,737,171
事業用資産	36,619,814	長期未払金	742
インフラ資産	55,109,938	退職手当引当金	2,225,619
物品	7,728,466	その他	13,173,364
減価償却累計額	△ 80,883,361	<b>流動負債</b>	<b>4,778,969</b>
無形固定資産	496,575	1年内償還予定地方債等	3,917,590
投資その他の資産	2,946,036	未払金	503,190
基金	2,666,280	未払費用	0
徴収不能引当金	△ 19,319	賞与等引当金	194,985
<b>流動資産</b>	<b>10,512,397</b>	預り金	159,492
現金預金	<b>3,580,578</b>	その他	3,712
未収金	217,435	<b>負債合計</b>	<b>53,915,865</b>
短期貸付金	0	<b>【純資産の部】</b>	
基金	6,722,100	固定資産等形成分	105,167,619
棚卸資産	3,839	余剰分(不足分)	△ 50,098,204
その他	89	他団体出資等分	-
徴収不能引当金	△ 11,644	<b>純資産合計</b>	<b>55,069,415</b>
<b>資産合計</b>	<b>108,985,280</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>108,985,280</b>

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>29,848,341</b>
業務費用	13,434,320
人件費	4,141,513
物件費等	8,652,152
その他の業務費用	640,654
移転費用	16,414,021
補助金等	2,292,345
社会保障給付	14,116,627
その他	5,049
<b>経常収益</b>	<b>3,035,007</b>
使用料及び手数料	1,329,967
その他	1,705,039
<b>純経常行政コスト</b>	<b>26,813,334</b>
<b>臨時損失</b>	<b>35,125</b>
損失補償等引当金繰入額	0
その他	35,125
<b>臨時利益</b>	<b>37,692</b>
資産売却益	36,332
その他	1,360
<b>純行政コスト</b>	<b>26,810,767</b>

**連結資金収支計算書**  
自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

**連結純資産変動計算書**  
自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,704,812
業務収入	29,246,044
支払利息支出	276,706
臨時支出	20,644
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>3,520,588</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,475,374
投資活動収入	3,183,210
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,292,164</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,967,197
財務活動収入	2,778,658
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,188,539</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>39,885</b>
前年度末資金残高	3,389,289
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,429,174</b>
前年度末歳計外現金残高	532,118
本年度歳計外現金増減額	△ 380,715
本年度末歳計外現金残高	151,404
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,580,578</b>

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体分
前年度末純資産残高	53,676,542	105,111,738	△ 51,435,196	-
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>△ 26,810,767</b>		<b>△ 26,810,767</b>	
財源	28,552,244		28,552,244	-
税金等	16,160,050		16,160,050	
国県等補助金	12,392,194		12,392,194	
<b>本年度差額</b>	<b>1,741,477</b>		<b>1,741,477</b>	
固定資産等の変動(内部変動)	0	405,401	△ 405,401	
その他	△ 348,605	△ 349,521	916	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>1,392,872</b>	<b>55,880</b>	<b>1,336,992</b>	<b>-</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>55,069,415</b>	<b>105,167,618</b>	<b>△ 50,098,204</b>	<b>-</b>

※端数整理により合計金額が合わない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	98,472,883,038	<b>固定負債</b>	49,136,896,035
<b>有形固定資産</b>	95,030,272,367	<b>地方債等</b>	33,737,171,372
<b>事業用資産</b>	36,619,814,046	<b>長期未払金</b>	742,200
<b>土地</b>	9,074,604,579	<b>退職手当引当金</b>	2,225,618,586
<b>立木竹</b>	0	<b>損失補償等引当金</b>	646,000
<b>建物</b>	49,246,192,501	<b>その他</b>	13,172,717,877
<b>建物減価償却累計額</b>	-27,010,365,942	<b>流動負債</b>	4,778,969,280
<b>工作物</b>	10,802,391,051	<b>1年内償還予定地方債等</b>	3,917,590,074
<b>工作物減価償却累計額</b>	-5,519,952,509	<b>未払金</b>	503,190,052
<b>船舶</b>	978,670	<b>未払費用</b>	0
<b>船舶減価償却累計額</b>	-391,468	<b>前受金</b>	1,828,269
<b>浮標等</b>	0	<b>前受収益</b>	0
<b>浮標等減価償却累計額</b>	0	<b>賞与等引当金</b>	194,984,878
<b>航空機</b>	0	<b>預り金</b>	159,491,707
<b>航空機減価償却累計額</b>	0	<b>その他</b>	1,884,300
<b>その他</b>	124,186	<b>負債合計</b>	53,915,865,315
<b>その他減価償却累計額</b>	-22,422	<b>【純資産の部】</b>	
<b>建設仮勘定</b>	26,255,400	<b>固定資産等形成分</b>	105,167,619,345
<b>インフラ資産</b>	55,109,938,368	<b>余剰分(不足分)</b>	-50,098,204,574
<b>土地</b>	4,945,441,294	<b>他団体出資等分</b>	0
<b>建物</b>	1,139,598,814		
<b>建物減価償却累計額</b>	-468,968,221		
<b>工作物</b>	92,839,006,136		
<b>工作物減価償却累計額</b>	-43,455,714,342		
<b>その他</b>	0		
<b>その他減価償却累計額</b>	0		
<b>建設仮勘定</b>	110,574,687		
<b>物品</b>	7,728,465,901		
<b>物品減価償却累計額</b>	-4,427,945,948		
<b>無形固定資産</b>	496,574,927		
<b>ソフトウェア</b>	11,783,104		
<b>その他</b>	484,791,823		
<b>投資その他の資産</b>	2,946,035,743		
<b>投資及び出資金</b>	54,545,596		
<b>有価証券</b>	26,283,000		
<b>出資金</b>	27,647,400		
<b>その他</b>	615,196		
<b>長期延滞債権</b>	128,522,195		
<b>長期貸付金</b>	105,000,000		
<b>基金</b>	2,666,279,914		
<b>減債基金</b>	0		
<b>その他</b>	2,666,279,914		
<b>その他</b>	11,007,510		
<b>徴収不能引当金</b>	-19,319,472		
<b>流動資産</b>	10,512,397,051		
<b>現金預金</b>	3,580,577,731		
<b>未収金</b>	217,434,559		
<b>短期貸付金</b>	0		
<b>基金</b>	6,722,100,543		
<b>財政調整基金</b>	6,476,060,378		
<b>減債基金</b>	246,040,165		
<b>棚卸資産</b>	3,838,689		
<b>その他</b>	89,368		
<b>徴収不能引当金</b>	-11,643,839		
<b>繰延資産</b>	0		
<b>資産合計</b>	108,985,280,086	<b>純資産合計</b>	55,069,414,771
		<b>負債及び純資産合計</b>	108,985,280,086

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年 4月 1日  
至 令和5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	29,848,340,905
業務費用	13,434,319,581
人件費	4,141,513,136
職員給与費	2,678,543,681
賞与等引当金繰入額	194,525,878
退職手当引当金繰入額	174,725,412
その他	1,093,718,165
物件費等	8,652,152,161
物件費	4,272,238,167
維持補修費	246,212,362
減価償却費	4,004,977,232
その他	128,724,400
その他の業務費用	640,654,284
支払利息	276,706,360
徴収不能引当金繰入額	135,105,911
その他	228,842,013
移転費用	16,414,021,324
補助金等	2,292,345,113
社会保障給付	14,116,627,066
その他	5,049,145
経常収益	3,035,006,733
使用料及び手数料	1,329,967,385
その他	1,705,039,348
純経常行政コスト	26,813,334,172
臨時損失	35,124,587
災害復旧事業費	20,619,151
資産除売却損	14,480,986
損失補償等引当金繰入額	0
その他	24,450
臨時利益	37,691,859
資産売却益	36,331,859
その他	1,360,000
純行政コスト	26,810,766,900

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日  
至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,676,542,676	105,111,738,482	△ 51,435,195,805	-
純行政コスト(△)	△ 26,810,766,900		△ 26,810,766,900	-
財源	28,552,243,519		28,552,243,519	
税金等	16,160,049,853		16,160,049,853	
国県等補助金	12,392,193,667		12,392,193,667	
本年度差額	1,741,476,619		1,741,476,619	-
固定資産等の変動(内部変動)		405,401,496	△ 405,401,496	
有形固定資産等の増加		4,750,900,909	△ 4,750,900,909	
有形固定資産等の減少		△ 4,043,570,614	4,043,570,614	
貸付金・基金等の増加		819,640,210	△ 819,640,210	
貸付金・基金等の減少		△ 1,121,569,009	1,121,569,009	
資産評価差額	4,219,217	4,219,217		
無償所管換等	△ 330,306,715	△ 330,306,715		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	△ 22,517,027	△ 23,433,135	916,108	
本年度純資産変動額	1,392,872,094	55,880,863	1,336,991,231	-
本年度末純資産残高	55,069,414,771	105,167,619,345	△ 50,098,204,574	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,704,812,042
業務費用支出	9,290,777,879
人件費支出	4,178,703,484
物件費等支出	4,622,618,803
支払利息支出	276,706,360
その他の支出	212,749,232
移転費用支出	16,414,034,163
補助金等支出	2,292,345,113
社会保障給付支出	14,116,639,905
その他の支出	5,049,145
業務収入	29,246,043,761
税込等収入	15,579,155,959
国県等補助金収入	10,611,233,678
使用料及び手数料収入	1,345,519,442
その他の収入	1,710,134,682
臨時支出	20,643,601
災害復旧事業費支出	20,619,151
その他の支出	24,450
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>3,520,588,118</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,475,373,615
公共施設等整備費支出	4,655,772,626
基金積立金支出	819,565,093
投資及び出資金支出	35,896
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,183,210,144
国県等補助金収入	1,496,488,670
基金取崩収入	1,121,436,233
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	60,444,255
その他の収入	504,840,986
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,292,163,471</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,967,197,400
地方債等償還支出	3,966,350,302
その他の支出	847,098
財務活動収入	2,778,658,000
地方債等発行収入	2,778,658,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,188,539,400</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>39,885,246</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,389,288,937</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,429,174,183</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>532,118,373</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 380,714,829</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>151,403,544</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,580,577,731</b>

# 令和4年度決算 一般会計等財務書類の概要

R6.3.14

## 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	<b>53,057,573</b>	<b>固定負債</b>	<b>20,601,019</b>
有形固定資産	50,825,409	地方債等	18,494,951
事業用資産	29,534,396	長期未払金	0
インフラ資産	21,076,873	退職手当引当金	2,105,422
物品	1,780,463	その他	646
減価償却累計額	△ 57,977,127	<b>流動負債</b>	<b>2,877,624</b>
無形固定資産	9,423	1年内償還予定地方債等	2,592,951
投資その他の資産	2,222,741	未払金	0
基金	1,981,351	未払費用	0
徴収不能引当金	△ 12,813	賞与等引当金	135,188
<b>流動資産</b>	<b>7,352,664</b>	預り金	149,485
現金預金	<b>815,515</b>	その他	0
未収金	19,392	<b>負債合計</b>	<b>23,478,643</b>
短期貸付金	0	<b>【純資産の部】</b>	
基金	6,518,470	固定資産等形成分	59,516,534
棚卸資産	0	余剰分(不足分)	△ 22,584,940
その他	0	他団体出資等分	-
徴収不能引当金	△ 713	<b>純資産合計</b>	<b>36,931,594</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,410,237</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>60,410,237</b>

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>16,490,834</b>
業務費用	9,295,672
人件費	3,272,934
物件費等	5,719,166
その他の業務費用	303,572
移転費用	7,195,162
補助金等	3,858,477
社会保障給付	2,403,905
その他	932,780
<b>経常収益</b>	<b>709,234</b>
使用料及び手数料	258,453
その他	450,782
<b>純経常行政コスト</b>	<b>15,781,600</b>
<b>臨時損失</b>	<b>1,788</b>
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,788
<b>臨時利益</b>	<b>37,566</b>
資産売却益	36,206
その他	1,360
<b>純行政コスト</b>	<b>15,745,822</b>

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,051,202
業務収入	16,339,201
支払利息支出	85,187
臨時支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,287,998</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,996,200
投資活動収入	1,336,190
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 660,010</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,632,006
財務活動収入	980,906
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,651,100</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 23,112</b>
前年度末資金残高	689,142
<b>本年度末資金残高</b>	<b>666,031</b>
前年度末歳計外現金残高	136,182
本年度歳計外現金増減額	13,303
本年度末歳計外現金残高	149,485
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>815,515</b>

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体分
前年度末純資産残高	36,705,199	60,840,852	△ 24,135,653	-
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>△ 15,745,822</b>		<b>△ 15,745,822</b>	
財源	15,974,282		15,974,282	-
税收等	12,194,274		12,194,274	
国県等補助金	3,780,008		3,780,008	
<b>本年度差額</b>	<b>228,460</b>		<b>228,460</b>	
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 1,322,252	1,322,252	
その他	△ 2,065	△ 2,065	0	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>226,395</b>	<b>△ 1,324,317</b>	<b>1,550,712</b>	<b>-</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>36,931,594</b>	<b>59,516,535</b>	<b>△ 22,584,941</b>	<b>-</b>

※端数整理により合計金額が合わない場合があります。



## 一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	53,057,573,299	固定負債	20,601,018,495
有形固定資産	50,825,409,501	地方債	18,494,950,495
事業用資産	29,534,396,087	長期未払金	0
土地	8,601,032,673	退職手当引当金	2,105,422,000
立木竹	0	損失補償等引当金	646,000
建物	44,003,372,354	その他	0
建物減価償却累計額	△ 24,663,095,176	流動負債	2,877,624,415
工作物	3,897,717,010	1年内償還予定地方債	2,592,951,554
工作物減価償却累計額	△ 2,331,473,376	未払金	0
船舶	978,670	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 391,468	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	135,188,011
航空機	0	預り金	149,484,850
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	23,478,642,910
建設仮勘定	26,255,400	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	21,076,872,943	固定資産等形成分	59,516,533,620
土地	4,162,851,891	余剰分(不足分)	△ 22,584,939,557
建物	300,574,523		
建物減価償却累計額	△ 174,913,548		
工作物	45,966,105,610		
工作物減価償却累計額	△ 29,240,930,733		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	63,185,200		
物品	1,780,463,169		
物品減価償却累計額	△ 1,566,322,698		
無形固定資産	9,422,600		
ソフトウェア	9,422,600		
その他	0		
投資その他の資産	2,222,741,198		
投資及び出資金	76,880,400		
有価証券	26,233,000		
出資金	50,647,400		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	72,322,670		
長期貸付金	105,000,000		
基金	1,981,350,810		
減債基金	0		
その他	1,981,350,810		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,812,682		
流動資産	7,352,663,674		
現金預金	815,515,422		
未収金	19,391,340		
短期貸付金	0		
基金	6,518,470,309		
財政調整基金	6,272,430,144		
減債基金	246,040,165		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 713,397		
資産合計	60,410,236,973	純資産合計	36,931,594,063
		負債及び純資産合計	60,410,236,973

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	16,490,833,709
業務費用	9,295,672,725
人件費	3,272,934,335
職員給与費	2,121,844,450
賞与等引当金繰入額	135,188,011
退職手当引当金繰入額	158,545,417
その他	857,356,457
物件費等	5,719,166,222
物件費	3,189,533,314
維持補修費	176,926,569
減価償却費	2,352,706,340
その他	0
その他の業務費用	303,572,168
支払利息	85,187,212
徴収不能引当金繰入額	129,557,747
その他	88,827,209
移転費用	7,195,160,984
補助金等	3,858,476,694
社会保障給付	2,403,904,756
他会計操出金	931,031,134
その他	1,748,400
経常収益	709,234,143
使用料及び手数料	258,452,618
その他	450,781,525
純経常行政コスト	15,781,599,566
臨時損失	1,788,140
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,788,140
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	37,565,868
資産売却益	36,205,868
その他	1,360,000
純行政コスト	15,745,821,838

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日  
至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,705,198,959	60,840,851,553	△ 24,135,652,594	-
純行政コスト(△)	△ 15,745,821,838		△ 15,745,821,838	-
財源	15,974,282,376		15,974,282,376	
収等	12,194,274,110		12,194,274,110	
国県等補助金	3,780,008,266		3,780,008,266	
本年度差額	228,460,538		228,460,538	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,322,252,499	1,322,252,499	
有形固定資産等の増加		1,304,883,513	△ 1,304,883,513	
有形固定資産等の減少		△ 2,376,472,388	2,376,472,388	
貸付金・基金等の増加		691,316,157	△ 691,316,157	
貸付金・基金等の減少		△ 941,979,781	941,979,781	
資産評価差額	4,219,217	4,219,217		
無償所管換等	△ 6,284,651	△ 6,284,651		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	226,395,104	△ 1,324,317,933	1,550,713,037	-
本年度末純資産残高	36,931,594,063	59,516,533,620	△ 22,584,939,557	-

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,051,202,367
業務費用支出	6,856,041,383
人件費支出	3,315,567,080
物件費等支出	3,366,459,882
支払利息支出	85,187,212
その他の支出	88,827,209
移転費用支出	7,195,160,984
補助金等支出	3,858,476,694
社会保障給付支出	2,403,904,756
他会計操出金	931,031,134
その他の支出	1,748,400
業務収入	16,339,200,689
税込等収入	12,186,134,483
国県等補助金収入	3,443,982,266
使用料及び手数料収入	258,227,830
その他の収入	450,856,110
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,287,998,322</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,996,199,670
公共施設等整備費支出	1,304,883,513
基金積立金支出	691,316,157
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,336,189,557
国県等補助金収入	336,026,000
基金取崩収入	941,899,781
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	58,183,776
その他の収入	80,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 660,010,113</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,632,005,823
地方債等償還支出	2,632,005,823
その他の支出	0
財務活動収入	980,906,000
地方債等発行収入	980,906,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,651,099,823</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 23,111,614</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>689,142,186</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>666,030,572</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>136,182,323</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>13,302,527</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>149,484,850</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>815,515,422</b>